



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦上 博史
問合せ先責任者（役職名）広報・IR部長（氏名）三宅 英貴（TEL）03-5211-6039
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	154,964	8.5	9,269	14.9	9,650	10.0	5,510	△49.1
2024年3月期中間期	142,824	6.7	8,067	5.7	8,770	△2.2	10,825	97.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 13,012百万円（△25.1%） 2024年3月期中間期 17,382百万円（70.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.69	—
2024年3月期中間期	110.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	426,489	323,119	68.8	3,125.41
2024年3月期	431,601	321,609	67.7	3,016.19

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 293,483百万円 2024年3月期 292,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	6.8	21,000	7.9	22,000	4.3	13,300	△24.3	140.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当中間連結会計期間に実施した自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

自己株式の取得及び消却の詳細は添付資料P.14「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	98,498,416株	2024年3月期	100,750,620株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,596,078株	2024年3月期	3,870,800株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	95,511,435株	2024年3月期中間期	97,542,527株

(注) 期末自己株式数には、ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期735,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期247,400株)を含んでおります。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
3. 補足情報	15
(1) 業績の状況	15
(2) グループ会社数	15
(3) 連結損益計算書の状況	16
(4) 連結貸借対照表の状況	20
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	21
(6) 設備投資の状況	21
(7) 減価償却費の状況	21
(8) 主要経営指標等	22
(9) 参考情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2024年4月より新たにスタートした第八次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>グローバルなバリューチェーン(以下「VC」)構築による成長”をテーマに掲げ、グローバルにVC体制を構築し、将来に向け更に成長できる礎を築くと同時に、資本コストを意識した経営に向けてROIC(投下資本利益率)を導入するなど、企業価値向上に向けた取組を進めております。

当中間連結会計期間は、各国のインフレ進行や金利変動による景気減速のリスク、事業コストの上昇、二極化する消費者嗜好、労働力不足、為替の大幅な変動など、先行き不透明な状況が増幅しました。

当中間連結会計期間の売上高は海外食品事業、香辛・調味加工食品事業、外食事業を中心に事業基盤を拡大し増収、営業利益は香辛・調味加工食品事業がけん引し増益となりました。経常利益は増益、親会社株主に帰属する中間純利益は前期に退職給付制度改定益を計上した反動により減益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2025年3月期 中間期	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	154,964	108.5
営業利益	9,269	114.9
経常利益	9,650	110.0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,510	50.9

セグメント別の経営成績の概況(セグメント間取引消去前)は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	63,270	104.7	5,384	146.9
健康食品事業	8,721	101.4	1,387	112.7
海外食品事業	30,762	116.3	1,697	154.9
外食事業	29,578	110.3	1,744	96.5
その他食品関連事業	28,077	109.0	645	59.3
小計	160,409	108.4	10,857	122.2
調整(消去)	△5,445	—	△1,588	—
合計	154,964	108.5	9,269	114.9

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

ハウス食品(株)を中心とする当事業セグメントの家庭用事業は、前期、前々期と二度行った価格改定による新売価の定着に努め販売数量の回復に努めるとともに、コストダウンテーマの推進による持続的な収益力強化に取り組んでおります。売上高はルウカレー、スパイスおよびレトルトカレーを中心に堅調に推移し増収となりました。ルウカレーは価格改定による単価上昇や新製品が貢献したほか、レトルトカレーは消費者の防災意識の高まりが需要増に影響しました。ハウスギャバン(株)が推進する業務用事業に関しても、昨年9月に価格改定を実施したことに加え、外食市場の伸長を背景に販売が好調に推移したことから増収となりました。利益面は増収効果・価格改定効果に加えて、効率的なマーケティングコストの運用が奏功し増益となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は632億70百万円、前年同期比4.7%の増収、営業利益は53億84百万円、前年同期比46.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は8.5%となり、前年同期より2.4pt向上いたしました。

<健康食品事業>

当事業セグメントを担うハウスウェルネスフーズ(株)は、国内事業の更なる収益基盤強化とグローバルでの機能性素材系バリューチェーンの構築に取り組んでおります。

売上高は主力ブランドである「ウコンの力」や「C1000」が前年同期並みで推移した一方で、ゼリー市場の競争環境激化を受けて「1日分のビタミンゼリー」の販売が前年同期を下回りましたが、乳酸菌事業が食品素材としての取扱いが進んだことでセグメントとして増収を確保しました。利益面は収益力の維持拡大に向けたコスト合理化に取り組み、増益を確保しました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は87億21百万円、前年同期比1.4%の増収、営業利益は13億87百万円、前年同期比12.7%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は15.9%となり、前年同期より1.6pt向上いたしました。

<海外食品事業>連結対象期間：主として2024年1月～6月

当事業セグメントは、主要3エリア(米国・中国・タイ)の持続的成長に向けた基盤強化および課題解決に取り組んでおります。

米国の豆腐事業は、キーストーンナチュラルホールディングス社の販売が低調だったものの、ハウスフーズアメリカ社におけるチャネル別営業施策が奏功し販売が伸長したことから、増収増益となりました。

中国のカレー事業は事業全体では減収減益となりました。家庭用事業は第1四半期連結会計期間に流通在庫の適正化を図った影響が大きく、減収減益。業務用事業は外食を中心に新規顧客開拓が進み、増収増益となりました。

東南アジアで展開する機能性飲料事業は、タイ国内のビタミン飲料市場全体を再構築すべく新たなブランドコミュニケーションに注力した結果、主力製品「C-vitt」の売上高が着実に拡大し増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は307億62百万円、前年同期比16.3%の増収、営業利益は16億97百万円、前年同期比54.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は5.5%となり、前年同期より1.4pt向上いたしました。

<外食事業>連結対象期間：(株)壺番屋は2024年3月～8月、国内外子会社は2024年1月～6月

当事業セグメントは、国内既存事業の収益力強化、海外事業の拡大、新業態の育成に取り組んでおります。

売上高は、(株)壺番屋が推進する国内事業が各種営業施策に加えて8月に価格改定を実施したことなどから増収となりました。利益面は、国内事業の食材などの仕入れ価格の上昇や人件費・物流費などの増加の影響が大きく、減益となっております。

以上の結果、外食事業の売上高は295億78百万円、前年同期比10.3%の増収、営業利益は17億44百万円、前年同期比3.5%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は5.9%となり、前年同期より0.8pt減少いたしました。

<その他食品関連事業>

(株)デリカシェフは惣菜・デザートの販売が減少したほか、労務費などの増加により減収減益となりました。

(株)ヴォークス・トレーディングは増収も、一部商材のコスト増加影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は280億77百万円、前年同期比9.0%の増収、営業利益は6億45百万円、前年同期比40.7%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は2.3%となり、前年同期より1.9pt減少いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、4,264億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億11百万円の減少となりました。

流動資産は、有価証券や商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどから、27億19百万円減少の1,684億89百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定や建物及び構築物が増加した一方で、投資有価証券が減少したことなどから、23億93百万円減少の2,580億円となりました。

負債は、1,033億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億22百万円の減少となりました。

流動負債は、未払金が減少したことなどから、70億29百万円減少の587億49百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少した一方で、長期借入金が増加したことなどから、4億7百万円増加の446億22百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて15億10百万円増加の3,231億19百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は67.7%）、1株当たり純資産は3,125円41銭（前連結会計年度末は3,016円19銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、2024年5月9日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,763	73,152
受取手形及び売掛金	53,984	54,165
有価証券	—	2,997
商品及び製品	18,465	19,765
仕掛品	3,909	4,236
原材料及び貯蔵品	8,407	8,791
その他	5,754	5,458
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	171,208	168,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,737	39,883
機械装置及び運搬具(純額)	23,085	23,960
土地	30,513	30,763
リース資産(純額)	712	601
建設仮勘定	5,636	7,189
その他(純額)	5,926	6,401
有形固定資産合計	104,609	108,797
無形固定資産		
のれん	9,754	10,053
商標権	18,013	17,745
ソフトウェア	3,564	3,790
契約関連無形資産	17,402	17,002
顧客関連資産	4,633	5,010
ソフトウェア仮勘定	1,083	902
その他	1,373	1,470
無形固定資産合計	55,821	55,973
投資その他の資産		
投資有価証券	65,690	58,782
長期貸付金	11	19
繰延税金資産	698	649
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	26,069	26,341
破産更生債権等	171	169
長期預け金	1,055	1,028
その他	6,594	6,528
貸倒引当金	△1,325	△1,286
投資その他の資産合計	99,963	93,230
固定資産合計	260,393	258,000
資産合計	431,601	426,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,032	21,513
電子記録債務	2,229	1,944
短期借入金	7,523	7,097
リース債務	725	689
未払金	12,547	8,493
未払法人税等	4,183	3,932
賞与引当金	546	602
役員賞与引当金	60	41
株主優待引当金	108	172
資産除去債務	19	6
その他	15,805	14,260
流動負債合計	65,777	58,749
固定負債		
長期借入金	193	2,212
リース債務	3,885	4,252
長期未払金	139	129
繰延税金負債	26,020	24,418
退職給付に係る負債	7,620	7,296
資産除去債務	1,150	1,174
長期預り保証金	3,668	3,610
その他	1,539	1,531
固定負債合計	44,214	44,622
負債合計	109,992	103,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,850	22,850
利益剰余金	231,199	227,788
自己株式	△11,933	△13,395
株主資本合計	252,064	247,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,657	25,049
繰延ヘッジ損益	△55	89
為替換算調整勘定	9,293	18,158
退職給付に係る調整累計額	3,250	2,995
その他の包括利益累計額合計	40,145	46,292
非支配株主持分	29,400	29,636
純資産合計	321,609	323,119
負債純資産合計	431,601	426,489

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	142,824	154,964
売上原価	90,859	98,161
売上総利益	51,965	56,803
販売費及び一般管理費	43,898	47,533
営業利益	8,067	9,269
営業外収益		
受取利息	141	140
受取配当金	427	503
受取家賃	443	438
為替差益	45	—
その他	389	197
営業外収益合計	1,445	1,277
営業外費用		
支払利息	191	26
貸貸費用	367	341
為替差損	—	365
持分法による投資損失	72	19
その他	112	145
営業外費用合計	742	897
経常利益	8,770	9,650
特別利益		
固定資産売却益	1	272
投資有価証券売却益	1,967	11
店舗売却益	20	69
退職給付制度改定益	6,988	—
その他	4	41
特別利益合計	8,980	393
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	117	112
投資有価証券評価損	254	243
減損損失	312	162
特別損失合計	684	519
税金等調整前中間純利益	17,066	9,523
法人税等	5,531	3,086
中間純利益	11,535	6,437
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	10,825	5,510
非支配株主に帰属する中間純利益	710	927

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,853	△2,575
繰延ヘッジ損益	475	173
為替換算調整勘定	4,786	9,211
退職給付に係る調整額	△2,309	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	42	25
その他の包括利益合計	5,847	6,575
中間包括利益	17,382	13,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,283	11,657
非支配株主に係る中間包括利益	1,099	1,354

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,066	9,523
減価償却費	6,033	6,282
のれん償却額	441	595
減損損失	312	162
持分法による投資損益(△は益)	72	19
投資有価証券評価損益(△は益)	254	243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△19
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△266	△135
受取利息及び受取配当金	△568	△643
支払利息	191	26
為替差損益(△は益)	87	496
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,967	△11
固定資産売却損益(△は益)	△1	△270
固定資産除却損	117	112
店舗売却損益(△は益)	△20	△69
退職給付制度改定益	△6,988	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,025	555
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,195	△1,428
仕入債務の増減額(△は減少)	1,819	△1,150
未払賞与の増減額(△は減少)	44	56
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△48	△59
その他の資産の増減額(△は増加)	△373	256
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,105	△3,752
小計	10,811	10,815
利息及び配当金の受取額	563	516
利息の支払額	△7	△27
法人税等の支払額	△2,258	△3,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,108	7,675

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,778	△558
定期預金の払戻による収入	753	485
有価証券の取得による支出	△1,584	△2,000
有価証券の売却による収入	3,196	—
有形固定資産の取得による支出	△5,851	△7,203
有形固定資産の売却による収入	60	400
店舗売却による収入	28	128
無形固定資産の取得による支出	△934	△955
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△355	△96
投資有価証券の売却による収入	3,025	2,237
会員権の取得による支出	△0	△2
関係会社株式の取得による支出	△46	—
出資金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△817	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△7,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△551	△489
非支配株主からの払込みによる収入	69	—
リース債務の返済による支出	△572	△513
長期借入金の返済による支出	△34	△64
長期借入れによる収入	—	2,089
自己株式の取得による支出	△1	△8,088
子会社の自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△2,244	△2,324
非支配株主への配当金の支払額	△1,104	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,544	△10,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808	2,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,068	△7,736
現金及び現金同等物の期首残高	62,682	80,165
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,750	72,428

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	中間 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,726	8,407	26,332	26,749	23,562	142,775	—	142,775	49	142,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,698	197	125	63	2,187	5,270	—	5,270	△5,270	—
計	60,424	8,604	26,457	26,813	25,749	148,045	—	148,045	△5,221	142,824
セグメント利益又は 損失(△)	3,666	1,230	1,096	1,806	1,087	8,885	—	8,885	△818	8,067

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△818百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、312百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、キーストーンナチュラルホールディングス社の株式を取得し、連結範囲に含めた事により、暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより、「海外食品事業」セグメントにおけるのれんが減少しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	中間 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,625	8,471	30,456	29,486	25,842	154,880	—	154,880	84	154,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	250	306	92	2,236	5,529	—	5,529	△5,529	—
計	63,270	8,721	30,762	29,578	28,077	160,409	—	160,409	△5,445	154,964
セグメント利益又は 損失(△)	5,384	1,387	1,697	1,744	645	10,857	—	10,857	△1,588	9,269

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△1,588百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、162百万円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月16日付の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2024年5月17日から2024年6月13日までに自己株式2,252,204株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が6,000百万円増加しております。

また、2024年7月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月31日付で自己株式2,252,204株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が6,596百万円、利益剰余金が6,596百万円減少しております。

このほか、「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」制度の導入に伴い自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,088百万円、735,500株増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が227,788百万円、自己株式が13,395百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年7月より、当社社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」(以下、「本プラン」)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」)を設定し、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

「E-Ship信託」に残存する当社株式を、「E-Ship信託」における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2,088百万円、735,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末 2,089百万円

3. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期中間期		25.3期中間期		24.3期通期		25.3期通期予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	142,824	106.7%	154,964	108.5%	299,600	108.9%	320,000	106.8%
営業利益	8,067	105.7%	9,269	114.9%	19,470	116.7%	21,000	107.9%
経常利益	8,770	97.8%	9,650	110.0%	21,085	115.2%	22,000	104.3%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	10,825	197.1%	5,510	50.9%	17,580	128.6%	13,300	75.7%
包括利益	17,382	170.1%	13,012	74.9%	28,323	177.4%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	金額		前年同期比		金額		前期比	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	60,424	104.2%	63,270	104.7%	126,287	105.4%	133,000	105.3%
健康食品事業	8,604	101.0%	8,721	101.4%	16,865	102.1%	18,000	106.7%
海外食品事業	26,457	117.0%	30,762	116.3%	56,375	115.3%	62,000	110.0%
外食事業	26,813	116.8%	29,578	110.3%	55,132	114.0%	61,000	110.6%
その他食品関連事業	25,749	97.6%	28,077	109.0%	55,045	108.6%	57,000	103.6%
調整額	△5,221	—	△5,445	—	△10,103	—	△11,000	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	金額		前年同期比		金額		前期比	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	3,666	114.4%	5,384	146.9%	10,832	136.9%	12,600	116.3%
健康食品事業	1,230	114.3%	1,387	112.7%	2,464	129.2%	2,500	101.5%
海外食品事業	1,096	35.3%	1,697	154.9%	3,067	56.5%	3,200	104.3%
外食事業	1,806	279.4%	1,744	96.5%	3,395	149.7%	3,900	114.9%
その他食品関連事業	1,087	208.8%	645	59.3%	1,930	156.4%	2,100	108.8%
調整額	△818	—	△1,588	—	△2,218	—	△3,300	—

(2) グループ会社数

	24.3期中間期		25.3期中間期		24.3期通期	
	社数	社数	社数	社数	社数	社数
連結子会社数	43社	46社	44社			
国内	17社	19社	18社			
海外	26社	27社	26社			
持分法適用関連会社	5社	4社	4社			
国内	2社	2社	2社			
海外	3社	2社	2社			

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	24.3期 中間期		25.3期 中間期		対前年同期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	142,824	100.0%	154,964	100.0%	12,140	8.5%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	60,424	42.3%	63,270	40.8%	2,846	4.7%
健康食品事業	8,604	6.0%	8,721	5.6%	118	1.4%
海外食品事業	26,457	18.5%	30,762	19.9%	4,306	16.3%
外食事業	26,813	18.8%	29,578	19.1%	2,765	10.3%
その他食品関連事業	25,749	18.0%	28,077	18.1%	2,329	9.0%
調整額	△5,221	△3.7%	△5,445	△3.5%	△223	—
売上原価	90,859	63.6%	98,161	63.3%	7,302	8.0%
販売費・一般管理費	43,898	30.7%	47,533	30.7%	3,635	8.3%
営業利益	8,067	5.6%	9,269	6.0%	1,202	14.9%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	3,666	2.6%	5,384	3.5%	1,719	46.9%
健康食品事業	1,230	0.9%	1,387	0.9%	157	12.7%
海外食品事業	1,096	0.8%	1,697	1.1%	601	54.9%
外食事業	1,806	1.3%	1,744	1.1%	△62	△3.5%
その他食品関連事業	1,087	0.8%	645	0.4%	△442	△40.7%
調整額	△818	△0.6%	△1,588	△1.0%	△770	—
営業外収益	1,445	1.0%	1,277	0.8%	△168	△11.6%
営業外費用	742	0.5%	897	0.6%	155	20.9%
経常利益	8,770	6.1%	9,650	6.2%	880	10.0%
特別利益	8,980	6.3%	393	0.3%	△8,588	△95.6%
特別損失	684	0.5%	519	0.3%	△165	△24.1%
税金等調整前中間純利益	17,066	11.9%	9,523	6.1%	△7,543	△44.2%
法人税等	5,531	3.9%	3,086	2.0%	△2,445	△44.2%
中間純利益	11,535	8.1%	6,437	4.2%	△5,098	△44.2%
(内訳)						
親会社株主に帰属する中間純利益	10,825	7.6%	5,510	3.6%	△5,315	△49.1%
非支配株主に帰属する中間純利益	710	0.5%	927	0.6%	217	30.6%
中間包括利益	17,382	12.2%	13,012	8.4%	△4,370	△25.1%

② 販売費・一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	24.3期 中間期	25.3期 中間期	対前年同期増減
広告宣伝費	3,996	4,084	87
運送費及び保管費	6,404	6,687	284
販売手数料	70	47	△23
販売促進費	1,818	1,926	109
人件費	15,837	17,411	1,574
研究開発費	2,258	2,339	82
のれん償却額	441	595	154
その他	13,074	14,444	1,369
販売費・一般管理費計	43,898	47,533	3,635

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	24.3期 中間期	25.3期 中間期	対前年同期増減
受取利息	141	140	△2
受取配当金	427	503	76
受取家賃	443	438	△5
為替差益	45	—	△45
その他	389	197	△192
営業外収益計	1,445	1,277	△168
支払利息	191	26	△165
貸貸費用	367	341	△25
為替差損	—	365	365
持分法による投資損失	72	19	△53
その他	112	145	33
営業外費用計	742	897	155

④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	24.3期 中間期	25.3期 中間期	対前年同期増減
固定資産売却益	1	272	271
投資有価証券売却益	1,967	11	△1,957
店舗売却益	20	69	49
退職給付制度改訂益	6,988	—	△6,988
その他	4	41	37
特別利益計	8,980	393	△8,588
固定資産売却損	0	2	2
固定資産除却損	117	112	△5
投資有価証券評価損	254	243	△11
減損損失	312	162	△150
特別損失計	684	519	△165

⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期					25.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	70,453	72,371	82,873	73,904	299,600	74,733	80,231			154,964
前期増減	4,130	4,863	10,885	4,662	24,540	4,280	7,860			12,140
営業利益	4,914	3,153	8,603	2,800	19,470	5,578	3,692			9,269
前期増減	△56	491	1,911	438	2,784	664	539			1,202
経常利益	5,252	3,517	8,830	3,486	21,085	5,730	3,920			9,650
前期増減	△339	144	2,252	728	2,785	478	403			880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,978	2,847	5,537	1,218	17,580	3,556	1,954			5,510
前期増減	4,381	951	△577	△848	3,908	△4,422	△893			△5,315
包括利益	10,678	6,705	11,234	△293	28,323	6,839	6,173			13,012
前期増減	6,678	487	4,085	1,107	12,357	△3,838	△532			△4,370

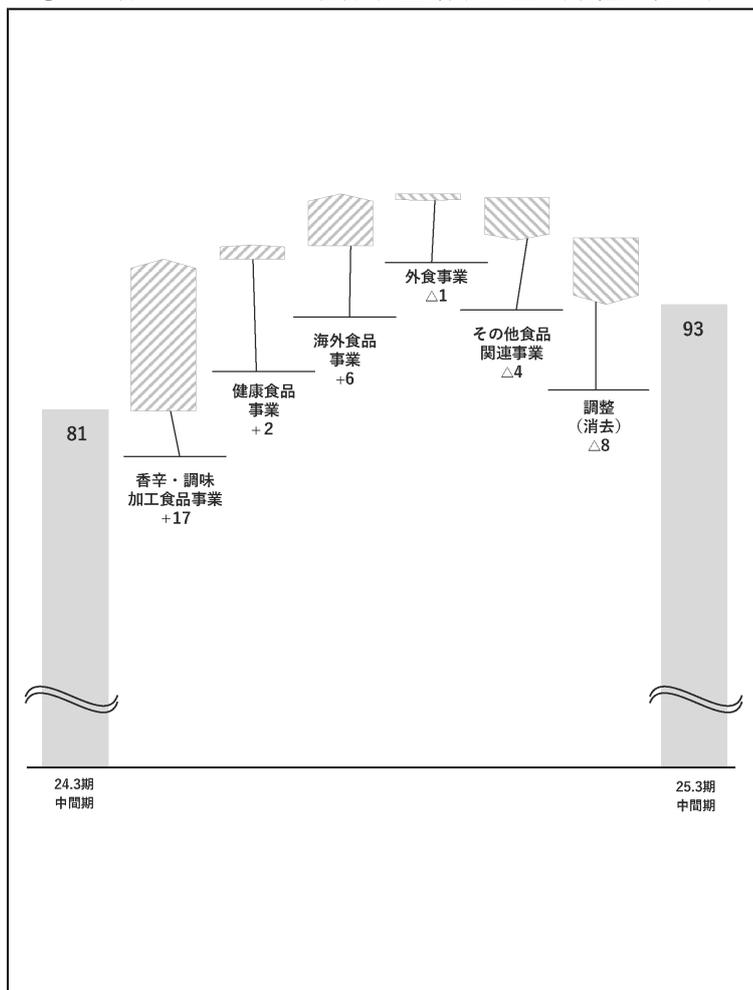
《事業セグメント別売上高》

売上高	24.3期					25.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	29,594	30,829	35,663	30,201	126,287	30,749	32,521			63,270
前期増減	1,269	1,142	2,636	1,439	6,485	1,154	1,692			2,846
健康食品事業	4,136	4,468	4,724	3,538	16,865	4,276	4,445			8,721
前期増減	26	56	149	115	346	140	△22			118
海外食品事業	13,441	13,015	15,481	14,437	56,375	15,014	15,748			30,762
前期増減	2,645	1,191	3,135	529	7,500	1,573	2,733			4,306
外食事業	12,897	13,915	14,345	13,974	55,132	14,240	15,338			29,578
前期増減	1,563	2,303	1,910	985	6,761	1,342	1,423			2,765
その他食品関連事業	12,858	12,891	15,187	14,108	55,045	12,935	15,142			28,077
前期増減	△1,062	424	3,204	1,779	4,346	77	2,252			2,329
調整額	△2,474	△2,747	△2,527	△2,354	△10,103	△2,480	△2,964			△5,445
前期増減	△311	△252	△149	△185	△897	△6	△217			△223

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	24.3期					25.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	1,794	1,871	4,965	2,201	10,832	2,853	2,532			5,384
前期増減	△457	917	1,401	1,056	2,917	1,059	660			1,719
ROS	6.1%	6.1%	13.9%	7.3%	8.6%	9.3%	7.8%			8.5%
健康食品事業	589	641	1,065	168	2,464	779	608			1,387
前期増減	124	30	242	161	556	190	△33			157
ROS	14.2%	14.4%	22.6%	4.8%	14.6%	18.2%	13.7%			15.9%
海外食品事業	1,175	△79	1,188	783	3,067	1,085	613			1,697
前期増減	△572	△1,438	△173	△174	△2,357	△91	692			601
ROS	8.7%	△0.6%	7.7%	5.4%	5.4%	7.2%	3.9%			5.5%
外食事業	930	877	1,095	493	3,395	755	989			1,744
前期増減	737	423	422	△455	1,127	△174	112			△62
ROS	7.2%	6.3%	7.6%	3.5%	6.2%	5.3%	6.4%			5.9%
その他食品関連事業	532	555	480	363	1,930	418	226			645
前期増減	170	397	182	△53	696	△113	△329			△442
ROS	4.1%	4.3%	3.2%	2.6%	3.5%	3.2%	1.5%			2.3%
調整額	△106	△712	△190	△1,210	△2,218	△312	△1,275			△1,588
前期増減	△59	164	△163	△98	△156	△206	△563			△770

⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位: 億円)



単位: 億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	+17
売上高変動※	+10
原価率変動※	+7
マーケティングコスト※	+3
その他経費※	Δ4
関連会社、調整	+1
健康食品事業	+2
売上高変動	+0
原価率変動	Δ0
マーケティングコスト	+2
その他経費	Δ1
海外食品事業	+6
米国事業	+1
中国事業	Δ2
東南アジア事業	+6
貿易他	+0
外食事業	Δ1
その他食品関連事業	Δ4
デリカシェフ	Δ3
ヴォークス・トレーディング(連結)	Δ2
調整(消去)	Δ8
連結営業利益増減	+12

※ハウス食品・ハウスギャパンの実績を対象に算出

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	24.3期末		25.3期 中間期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	171,208	39.7%	168,489	39.5%	△2,719	現金及び預金の減少 △7,611 有価証券の増加 2,997 商品及び製品の増加 1,299
固定資産	260,393	60.3%	258,000	60.5%	△2,393	投資有価証券の減少 △6,908 建設仮勘定の増加 1,553 建物及び構築物の増加 1,145 機械装置及び運搬具の増加 875
資産合計	431,601	100.0%	426,489	100.0%	△5,111	
流動負債	65,777	15.2%	58,749	13.8%	△7,029	未払金の減少 △4,054 その他の流動負債の減少 △1,545
固定負債	44,214	10.2%	44,622	10.5%	407	長期借入金金の増加 2,019 繰延税金負債の減少 △1,601
負債合計	109,992	25.5%	103,370	24.2%	△6,622	
株主資本合計	252,064	58.4%	247,191	58.0%	△4,872	利益剰余金の減少 △3,411 自己株式の増加 △1,461
その他の包括利益 累計額合計	40,145	9.3%	46,292	10.9%	6,147	為替換算調整勘定の増加 8,865 その他有価証券評価差額金の減少 △2,607
非支配株主持分	29,400	6.8%	29,636	6.9%	235	
純資産合計	321,609	74.5%	323,119	75.8%	1,510	
負債純資産合計	431,601	100.0%	426,489	100.0%	△5,111	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	24.3期 中間期	25.3期 中間期	対前年同期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	9,108	7,675	△1,433	税金等調整前中間純利益 △7,543 仕入債務の増減額 △2,969 退職給付制度改定益 6,988 売上債権の増減額 2,581
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,303	△7,565	△3,261	有価証券の売却による収入 △3,196 有形固定資産の取得による支出 △1,352 定期預金の預入による支出 1,220
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,544	△10,548	△6,003	自己株式の取得による支出 △8,087 長期借入れによる収入 2,089
現金及び現金同等物 中間期末残高	64,750	72,428	7,678	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期 中間期	25.3期 中間期	25.3期 通期見込
設 備 投 資	7,170	5,615	15,800
リ ー ス	191	145	400
合 計	7,361	5,760	16,200

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期 中間期	25.3期 中間期	25.3期 通期見込
減 価 償 却 費	6,033	6,282	12,900
支 払 リ ー ス 料	281	362	700
合 計	6,314	6,644	13,600

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	24.3期	25.3期 中間期	25.3期 通期見込
一株当たり中間(当期)純利益	180.53円	57.69円	140.38円
一株当たり純資産	3,016.19円	3,125.41円	3,129.46円
投下資本利益率	4.6%	—	4.8%
総資産回転率	0.72回	—	0.73回
売上高営業利益率	6.5%	6.0%	6.6%
E B I T D A マージン	11.0%	10.4%	10.9%
売上高経常利益率	7.0%	6.2%	6.9%
総資産営業利益率	4.7%	—	4.8%
自己資本当期純利益率	6.2%	—	4.5%
自己資本比率	67.7%	68.8%	66.9%
一株当たり配当金	47.00円	24.00円	48.00円
配当性向	26.0%	41.6%	34.2%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	24.8%	—	—

※1. 「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※2. 「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。

※3. 利益配分の基本方針に関して、25.3期以降は総還元性向40%以上に変更しております。

なお、24.3期までは企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上。

従業員数	24.3期	25.3期 中間期	25.3期 通期見込
従業員数	6,543人	6,659人	—

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ルウカレー	529	513	505	469	471	507
ルウシチュー	196	189	189	180	185	191
ルウハヤシ	71	71	73	66	63	71
レトルトカレー	707	753	789	787	817	861
スパイストータル	859	884	1,006	970	931	976

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2025.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	累計
マーケット 全体	平均売価	237円	239円			238円		238円
	前年差	+22円	+4円			+13円		+13円
ハウス食品	平均売価	246円	246円			246円		246円
	前年差	+24円	+0円			+12円		+12円
	金額シェア	61.0%	62.7%			61.9%		61.9%

出典：(株) インテージ S R I + 月次データ (2024.4-2024.9)

③ 事業別動向 (売上高前年比)

2025.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	累計
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー ※1		102.6%	110.4%			106.4%		106.4%
レトルトカレー ※1		99.9%	114.9%			107.4%		107.4%
ルウシチュー ※1		95.4%	89.4%			91.3%		91.3%
スパイス ※1		106.7%	106.6%			106.7%		106.7%
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力 ※1		98.2%	101.6%			99.9%		99.9%
C1000 ※1		98.9%	102.2%			100.7%		100.7%
1日分のビタミン ※1		98.8%	93.8%			96.1%		96.1%
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業		103.0%	102.6%			102.8%		102.8%
中国事業		78.4%	101.7%			90.3%		90.3%
タイ機能性飲料事業		129.7%	165.5%			145.9%		145.9%
外食事業 (老番屋)								
国内全店売上高		106.3%	108.9%			107.6%		107.6%
国内既存店売上高		107.3%	109.8%			108.6%		108.6%
客数		103.1%	101.5%			102.3%		102.3%
客単価		104.1%	108.2%			106.2%		106.2%

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値